

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,409,319	2,372,620	10,699,151
経常利益(千円)	116,598	268,674	1,176,002
四半期(当期)純利益(千円)	44,901	159,871	299,341
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,840	186,196	254,050
純資産額(千円)	9,195,791	9,477,151	9,413,404
総資産額(千円)	12,580,363	12,624,882	12,809,717
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.67	13.06	24.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.6	74.6	73.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第77期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、東日本大震災からの時間経過とともに、被災企業の復旧進展や個人消費に下げ止まりが見られる等持ち直しの動きが強まっているものの、米国や中国を中心とした世界経済の減速や電力不足による経済活動制約の恐れ等、先行き不透明感が続く状況となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、震災の影響による部品不足から減産していた自動車生産台数が急回復してきておりますが、土木建築業界におきましては、住宅着工件数は回復してきているものの都市土木や公共工事は減少しており、全体として厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、震災の影響からの早期復旧や電力不足問題等への対応を進めるとともに、生産効率の向上や原材料の見直し等コストダウンの諸施策を進め、売上高および利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、土木建築関係向けを中心としたベントナイト事業部門の落ち込みの影響により、売上高は23億72百万円（前年同期比 1.5%減）と減少したものの、アグリ事業部門や化成品事業部門が好調に推移した他、固定費の削減効果等もあり、営業利益は2億26百万円（同 169.5%増）となりました。経常利益につきましては、受取配当金22百万円等により2億68百万円（同 130.4%増）となり、四半期純利益につきましては、前期特別損失として計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額26百万円がなくなったこと等により、1億59百万円（同 256.1%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ベントナイト事業

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界において、生産台数が震災による部品不足から大幅に落ち込み、急回復はしているもののその影響は免れず、建機等において金融引き締めの影響で減速している中国を除くその他の新興国や資源国向けの輸出が引き続き好調でありましたが、減収となりました。土木建築関係につきましては、住宅着工件数はマンションを中心に回復してきているものの地域的な偏りがあり、前年同期にありました地熱関係の需要がなくなったこと等により、大幅な減収となりました。ペット関係につきましても、厳しい価格競争が続く中、採算性を重視、OEM品の取扱量の減少もあり、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16億11百万円（前年同期比 7.9%減）、セグメント利益は1億83百万円（同 10.3%増）となりました。

アグリ事業

主力受託品目である溶出制御剤は前年同期と同様に当第1四半期における生産はなかったものの、東日本大震災の影響により前期3月に予定していた除草剤等の生産が当期に繰り越されたこと、また、農薬用基剤販売も前倒しに推移したこと等により、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4億21百万円（同24.8%増）、セグメント利益は71百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

化成品事業

ファインケミカルのうちクニピアが輸出向けを中心に好調を維持、止水材につきましても建築物件が震災による資材調達難からの遅れはあるもののほぼ横這いで推移し、厳しい競争で減少が続く環境保全処理剤を補い、全体としては増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3億34百万円（同 5.8%増）、セグメント利益は51百万円（同63.0%増）となりました。

環境事業

環境関連プラントの運営受託業務において請負金額が減少した他、下水汚泥焼却灰から放射性物質が検出され、新たな取り組みが制限される状態となり、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4百万円（同 7.9%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、高収益化の事業構造を構築するため、原材料の見直し等を含めた戦略的なコストダウンに取り組むとともに、高付加価値商品の開発へ注力し、これまで蓄積した技術を活かして、海外市場への積極的な進出を図っていくことを主眼とした中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するために重要なものであります。東日本大震災の影響下非常に厳しい経営環境にありますが、長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入金により資金調達をすることとし、安定的な資金調達により十分な流動性を確保することを方針としております。このうち、借入による資金調達につきましては、短期借入金が8億8百万円（前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加）となっており、現時点で実質無借金を維持しております。特に短期の運転資金につきましては、金融機関より決算期を超えない範囲で完済することを基本として資金調達をすることとしております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	単元株式数 1,000株
計	14,450,000	14,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	14,450,000	-	1,617,800	-	2,217,110

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,204,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,177,000	12,177	同上
単元未満株式	普通株式 69,000	-	-
発行済株式総数	14,450,000	-	-
総株主の議決権	-	12,177	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	2,204,000	-	2,204,000	15.25
計	-	2,204,000	-	2,204,000	15.25

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,204千株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,268	2,657,198
受取手形及び売掛金	3,151,319	2,811,897
商品及び製品	282,746	374,357
仕掛品	211,257	252,899
原材料及び貯蔵品	723,157	1,006,026
その他	146,634	78,477
貸倒引当金	22,333	13,639
流動資産合計	7,342,050	7,167,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,227,345	1,208,626
機械装置及び運搬具(純額)	1,025,731	985,471
土地	1,636,236	1,636,236
リース資産(純額)	138,422	122,916
その他(純額)	218,835	227,669
有形固定資産合計	4,246,571	4,180,919
無形固定資産	120,315	113,014
投資その他の資産	² 1,100,780	² 1,163,731
固定資産合計	5,467,666	5,457,665
資産合計	12,809,717	12,624,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,403	580,463
短期借入金	707,000	808,500
未払法人税等	308,950	37,084
賞与引当金	130,043	59,773
その他	624,226	592,758
流動負債合計	2,319,624	2,078,580
固定負債		
退職給付引当金	11,914	11,452
閉山費用引当金	466,853	469,058
環境対策引当金	3,200	3,200
負ののれん	110,254	96,473
資産除去債務	23,494	23,494
その他	460,971	465,471
固定負債合計	1,076,689	1,069,151
負債合計	3,396,313	3,147,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	6,045,633	6,083,055
自己株式	524,131	524,131
株主資本合計	9,362,526	9,399,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,266	81,547
為替換算調整勘定	60,886	58,865
その他の包括利益累計額合計	379	22,681
少数株主持分	50,497	54,520
純資産合計	9,413,404	9,477,151
負債純資産合計	12,809,717	12,624,882

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	2,409,319	2,372,620
売上原価	1,695,020	1,551,714
売上総利益	714,298	820,905
販売費及び一般管理費	630,305	594,582
営業利益	83,993	226,322
営業外収益		
受取利息	248	233
受取配当金	22,404	22,575
負ののれん償却額	13,781	13,781
貸倒引当金戻入額	-	8,694
その他	12,710	9,833
営業外収益合計	49,145	55,120
営業外費用		
支払利息	5,583	4,084
為替差損	9,205	7,939
その他	1,751	743
営業外費用合計	16,540	12,768
経常利益	116,598	268,674
特別利益		
固定資産売却益	1,425	762
貸倒引当金戻入額	5,383	-
その他	60	-
特別利益合計	6,869	762
特別損失		
固定資産除却損	2,058	144
災害による損失	-	6,035
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,583	-
その他	3,000	-
特別損失合計	31,641	6,180
税金等調整前四半期純利益	91,825	263,256
法人税、住民税及び事業税	14,056	36,215
法人税等調整額	28,495	63,955
法人税等合計	42,551	100,170
少数株主損益調整前四半期純利益	49,274	163,086
少数株主利益	4,373	3,214
四半期純利益	44,901	159,871

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,274	163,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,531	20,280
為替換算調整勘定	97	2,830
その他の包括利益合計	27,433	23,110
四半期包括利益	21,840	186,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,439	182,173
少数株主に係る四半期包括利益	4,401	4,023

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	102,808千円	116,188千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産	23,361千円	23,361千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	160,626千円	146,202千円
負ののれんの償却額	13,781千円	13,781千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,465	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,450	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ベントナ イト事業	アグリ 事業	化成品 事業	環境 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,750,215	338,020	316,280	4,802	2,409,319	-	2,409,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,176	-	-	-	15,176	(15,176)	-
計	1,765,392	338,020	316,280	4,802	2,424,496	(15,176)	2,409,319
セグメント利益又はセグメント損失()	166,724	23,451	31,347	7,487	167,133	(83,140)	83,993

(注)1. セグメント利益の調整額 83,140千円には、セグメント間取引消去 291千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 114,374千円及び棚卸資産の調整額31,526千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ベントナ イト事業	アグリ 事業	化成品 事業	環境 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,611,761	421,966	334,467	4,425	2,372,620	-	2,372,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,013	-	800	-	19,814	(19,814)	-
計	1,630,775	421,966	335,268	4,425	2,392,434	(19,814)	2,372,620
セグメント利益又はセグメント損失()	183,907	71,646	51,099	6,769	299,883	(73,561)	226,322

(注)1. セグメント利益の調整額 73,561千円には、セグメント間取引消去9,865千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 114,685千円及び棚卸資産の調整額31,259千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円67銭	13円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	44,901	159,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	44,901	159,871
普通株式の期中平均株式数(株)	12,246,329	12,245,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印
指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。